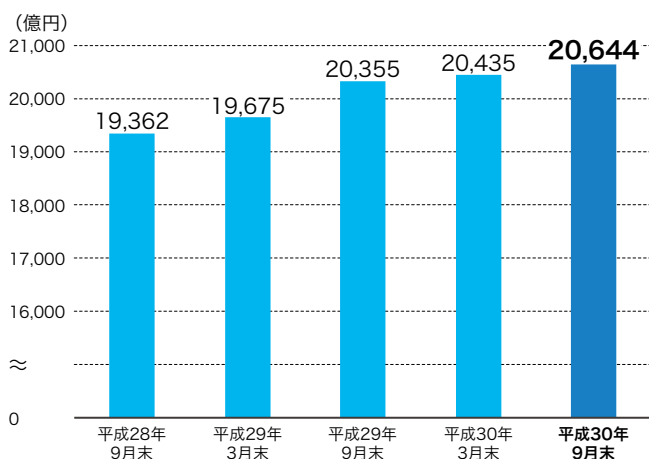


当金庫の2018年度上半期の業況をお知らせいたします。



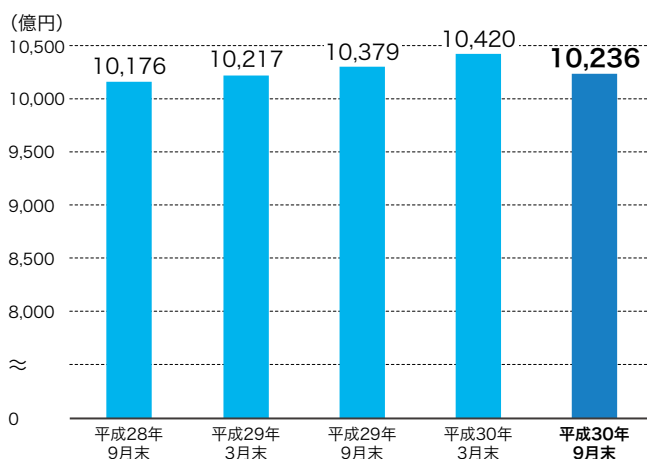
預金積金

預金積金残高は、普通預金を中心に増加し、前期末比208億円増加の2兆644億円となりました。



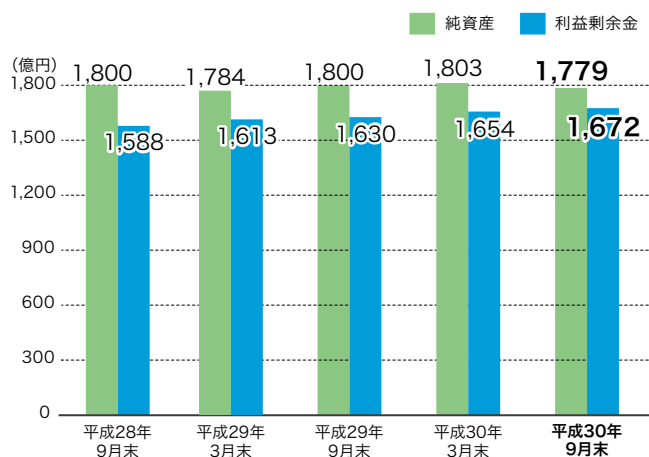
貸出金

貸出金残高は、事業性融資の減少などにより、前期末比184億円減少の1兆236億円となりました。



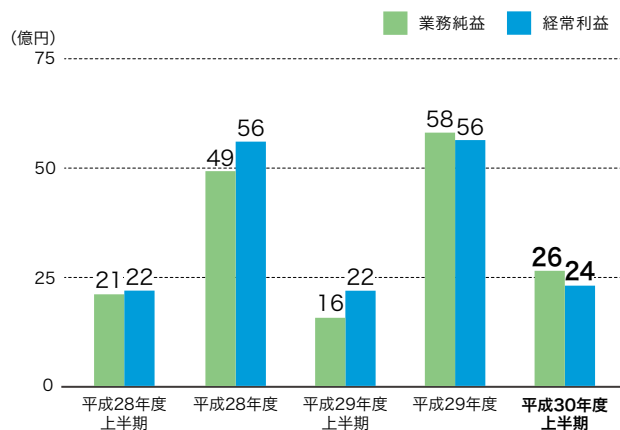
純資産

純資産は、前期末比24億円減少の1,779億円となりました。また、創業以来の利益の積立金である利益剰余金は、前期末比17億円増加の1,672億円となり、質・量ともに十分な純資産を備えています。



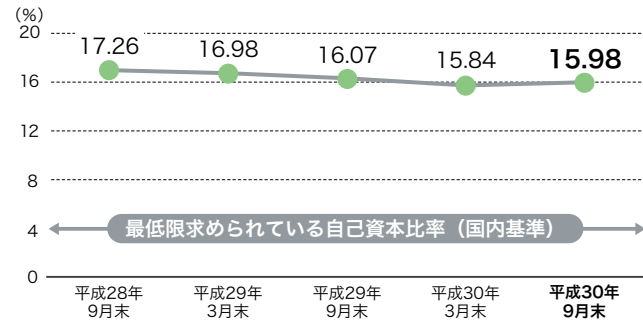
業務純益・経常利益

業務純益は、前年同期比9億円増加の26億円となりました。経常利益は、前年同期比1億円増加の24億円となりました。



自己資本比率

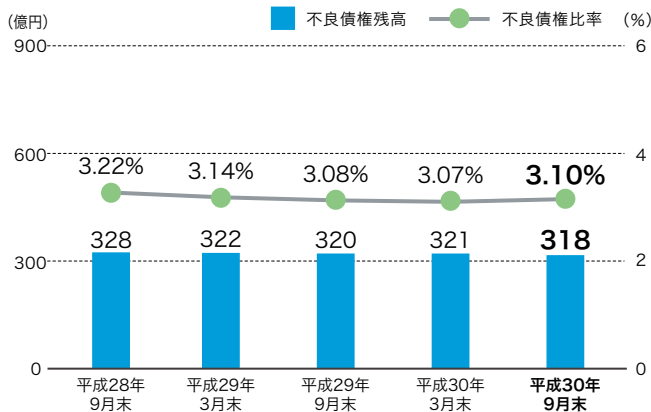
金融機関の安全性を表す代表的な指標である自己資本比率は、前期末比0.14ポイント上昇の15.98%となりました。



(参考)自己資本比率=(自己資本額÷リスクアセット)×100

不良債権の状況

「事業再生・経営支援活動」を主体に、地域経済への影響を十分に考慮しつつ減少に努めた結果、金融再生法ベースの不良債権残高は前期末比2億円減少の318億円、不良債権比率は前期末比0.03ポイント上昇の3.10%となりました。



損益の状況

平成30年度上半期は、業務純益は26億円、経常利益24億円、当期純利益18億円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年度 上半期	平成30年度 上半期	増減
業務粗利益	10,023	10,575	551
資金利益	9,348	9,669	320
役員取引等利益	498	465	△32
その他業務利益	176	440	263
(うち国債等 債券関係損益)	159	408	249
経費	8,372	7,869	△502
人件費(※1)	5,382	4,818	△564
物件費	2,741	2,785	44
一般貸倒引当金繰入額	—	85	85
業務純益(※2)	1,651	2,620	969
コア業務純益(※3)	1,492	2,297	805
臨時損益	640	△175	△816
不良債権処理損益	161	△421	△583
株式等関係損益	412	158	△253
経常利益	2,290	2,443	152
特別損益	△8	0	9
当期純利益	1,740	1,807	67

※1 人件費の減少は、賞与支給時期変更に伴う賞与引当金の減少が主因です。

※2 業務純益とは、金庫の基本的業務に係る利益です。

※3 コア業務純益とは、業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益等)を除いた、より実質的な収益力を表す利益です。

当金庫の概要(平成30年9月末現在)

創設	昭和25年10月25日
総資産	2兆3,593億円
預金	2兆644億円
貸出	1兆236億円
出資金	12億48百万円
自己資本比率	15.98%(単体)
店舗数	77店舗(うち出張所1カ所)
駐在員事務所	1カ所(バンコク)
店舗外ATMコーナー	58カ所(共同ATMコーナー含む)
役員員数	1,324人
本店所在地	安城市御幸本町15番1号

基本方針

中小企業並びに国民大衆の地域金融機関として
地域経済振興のため貢献する。

JCR格付

A+
格付の見通し
安定的
平成29年11月取得

へきしんは、(株)日本格付研究所(JCR)より、
長期発行体格付として、13年連続で
「A+」(安定的)の評価を得ています。

※へきしんの「格付事由」については、JCRホームページ
(<http://www.jcr.co.jp>)をご覧ください。

■本資料に掲載している計数は、特に表示のない限り、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

■本誌に掲載している計数については、会計監査人の監査を受けていません。

へきしん2018年度半期ディスクロージャー

地域とともに ～地域社会の活性化への取り組み～

◆ 地域のみなさまのビジネスを積極的に支援

「へきしんビジネス商談会 IN 御園」を開催

平成30年7月、御園支店（名古屋市）において、当金庫初の単独によるビジネス商談会を開催しました。

初開催にもかかわらず、多数の企業さまに参加いただき、多くの商談が行われました。

・発注企業	23社
・商談申込件数	400件(141社)
・商談実現件数	147件(97社)
・商談成立数	5件



日本政策金融公庫との協調融資商品を創設

平成30年6月、地域の中小企業者および小規模事業者の皆さまに対し、より円滑な資金供給を目的として日本政策金融公庫と業務連携を行い、協調融資商品「へきしん地域応援融資Shine（シャイン）」の取り扱いを開始しました。



第15回「へきしんグローバルセミナー」を開催

平成30年6月、御園支店において「ベトナムの投資環境」をテーマにしたセミナーを開催しました。



◆ 地域への貢献、地域行事への参加

平成30年7月西日本豪雨義援金の寄託

社会貢献活動の一環として、日本赤十字社愛知県支部安城市地区長（安城市長）に、平成30年7月西日本豪雨の災害義援金を寄託しました。



有松絞りまつりに参加

江戸時代の面影を残す町並みで開催される「有松絞りまつり」は、今年で34回目を迎えました。毎年、有松支店の職員を中心におまつりに参加しています。



お客さまとともに ～お客さま満足度向上への取り組み～

インターネットの活用により、お客さまの利便性向上を目指しています。

「へきしんアプリ ～スマート管理がらす～」に新たな機能を追加しました。

平成30年9月より、バンキング機能を搭載したスマートフォン用アプリ「へきしんアプリ～スマート管理がらす～」に新たな機能を追加し、より便利にご利用いただけるようになりました。

ご来店いただくことなく住所変更手続きなどができるようになったほか、アプリのトップ画面をより操作しやすいデザインにリニューアルしました。

今後も、お客さまの利便性向上を図るため、アプリの機能追加を実施していく予定です。

ダウンロード数
2万件
突破!

主な機能

- 「残高」、「入出金明細」の照会
- 各種手続き
- 「一生通帳 by Moneytree」とのサービス連携
(他の金融機関の口座の残高・明細や、クレジットカードなどの利用明細の確認)
- キャンペーン情報などのお知らせ

新たに追加した機能

- 「各種手続き」の対象を拡大しました。
★が追加した手続き
へきしんパーソナルインターネットバンキングに関する手続き（新規申込・限度額変更など）
★デビットカード・口座振替受付サービスの申込み
★住所変更
★電話番号変更
- iPhone(iPhone5s以降)をご利用の場合は、生体認証機能
(顔・指紋を利用する認証方式)を利用することで、ログインパスワードの入力を省略できるようになりました。



ダウンロードは
こちらから



人材マネジメント ～女性が活躍できる職場環境を目指して～

女性の能力が最大限発揮され、活躍できる機会を積極的に増やしています。

ライフアドバイザー・女性営業担当の活躍

女性職員のキャリア形成を積極的に支援しています。平成30年10月より、ライフアドバイザーが新たに4名増えました。



女性活躍推進プロジェクトチームの発足

女性の感性や意見を業務運営に反映させることにより、CS（顧客満足度）やES（従業員満足度）の向上を図っています。具体的には、女性職員が商品・サービスを企画・提案したり、女性活躍推進策などを積極的に提案しています。



財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

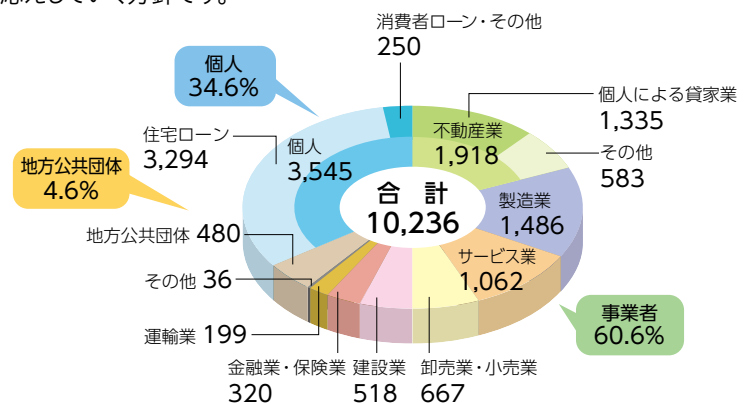
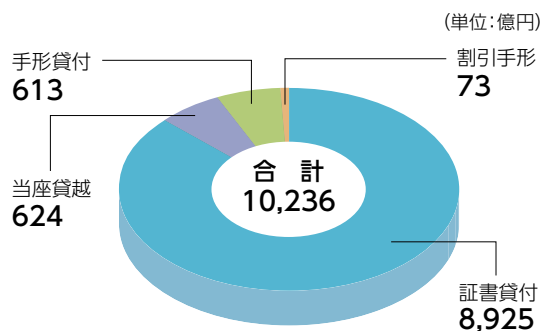
	平成29年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
(資産の部)			
現金	18,881	27,023	24,851
預け金	490,546	453,713	481,679
買入金銭債権	3,287	4,013	3,222
金銭の信託	4,035	4,999	5,971
商品有価証券	34	30	32
有価証券	746,689	783,593	783,836
貸出金	1,037,930	1,042,024	1,023,620
外国為替	523	851	670
その他資産	11,720	11,813	11,836
有形固定資産	24,058	24,420	24,003
無形固定資産	626	622	572
債務保証見返	2,104	2,483	1,896
貸倒引当金	△2,403	△2,729	△2,888
資産の部合計	2,338,035	2,352,859	2,359,307

貸出金の内訳 (平成30年9月末)

業種別では、事業者向けの貸出金が6,210億円と、全体の60.6%を占めています。また、個人向けの貸出金は3,545億円と、全体の34.6%を占めています。

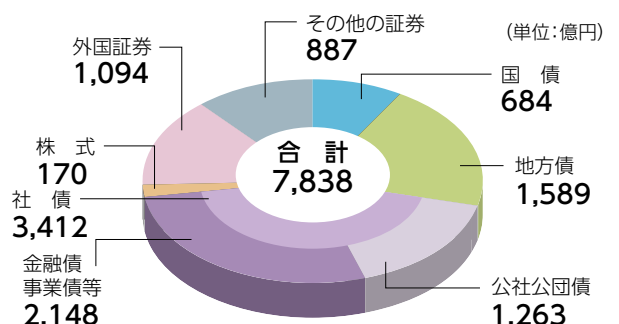
今後とも、地域の皆さまのさまざまな資金需要に積極的にお応えしていく方針です。

(単位:億円)



有価証券の内訳 (平成30年9月末)

有価証券については、国債、地方債、格付けの高い社債および外国証券などの債券を中心とした安全性重視の運用を行っています。



負債及び純資産の部

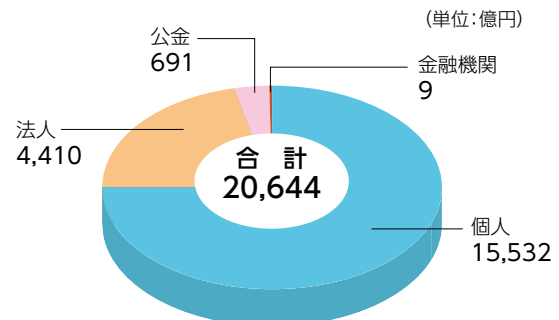
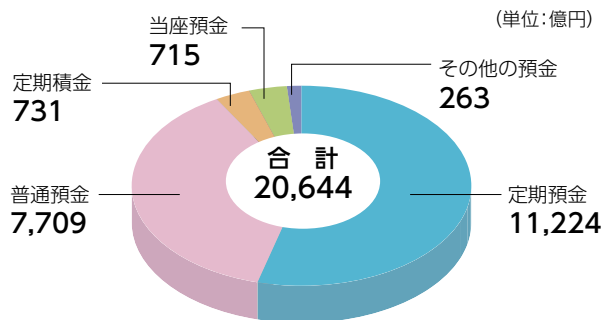
(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
(負債の部)			
預金積金	2,035,558	2,043,521	2,064,401
借入金	109,200	115,575	104,850
外国為替	55	15	50
その他負債	4,661	5,640	6,561
賞与引当金	593	188	188
退職給付引当金	520	530	485
役員退職慰労引当金	397	427	424
偶発損失引当金	259	239	215
睡眠預金払戻損失引当金	130	157	157
繰延税金負債	4,551	3,723	2,142
債務保証	2,104	2,483	1,896
負債の部合計	2,158,033	2,172,503	2,181,374
(純資産の部)			
出資金	1,256	1,254	1,248
利益剰余金	163,070	165,460	167,218
会員勘定合計	164,327	166,714	168,467
その他有価証券評価差額金	15,674	13,641	9,465
評価・換算差額等合計	15,674	13,641	9,465
純資産の部合計	180,001	180,355	177,932
負債及び純資産の部合計	2,338,035	2,352,859	2,359,307

預金積金の内訳 (平成30年9月末)

科目別では、定期預金が1兆1,224億円と、全体の54.3%を占めています。また、預金者別では、個人のお客さまからの預金積金が1兆5,532億円と、全体の75.2%を占めています。

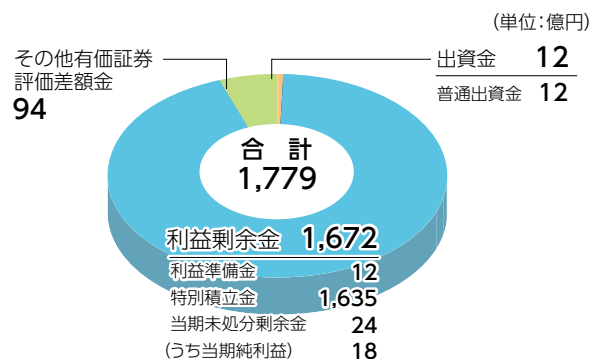
今後とも、お客さまに安心してお取引していただけますよう努めてまいります。



純資産の内訳 (平成30年9月末)

純資産のうち、過去の利益の蓄積である利益剰余金は1,672億円となっています。

創業以来一貫して蓄積した「質・量ともに十分な純資産」は当金庫最大の財産であり、金融経済環境の急激な変化への対応を可能にする十分な力を備えています。



財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年4月1日から 平成29年9月30日	平成29年4月1日から 平成30年3月31日	平成30年4月1日から 平成30年9月30日
経常収益	12,438	25,237	12,456
資金運用収益	10,005	19,965	10,309
役員取引等収益	1,381	2,790	1,377
その他業務収益	273	1,033	441
その他経常収益	777	1,447	327
経常費用	10,147	19,621	10,013
資金調達費用	657	1,298	641
役員取引等費用	883	1,781	912
その他業務費用	96	105	1
経費	8,405	15,819	7,855
その他経常費用	103	617	602
経常利益	2,290	5,615	2,443
特別利益	0	0	0
特別損失	9	28	0
税引前当期純利益	2,281	5,588	2,443
法人税、住民税及び事業税	483	1,423	645
法人税等調整額	57	34	△10
法人税等合計	541	1,457	635
当期純利益	1,740	4,130	1,807
繰越金(当期首残高)	526	526	616
当期末処分剰余金	2,267	4,657	2,424

自己資本比率

単体自己資本比率

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
コア資本に係る基礎項目(A)	165,782	167,460	169,347
会員勘定の額	164,327	166,665	168,467
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,256	1,254	1,248
うち、利益剰余金の額	163,070	165,460	167,218
うち、外部流出予定額(△)	—	49	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
基礎項目の額に算入される引当金	1,454	795	880
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,454	795	880
コア資本に係る調整項目(B)	376	498	458
自己資本の額(C) = (A) - (B)	165,406	166,962	168,889
リスク・アセット等計(D)	1,029,079	1,053,923	1,056,793
資産(オン・バランス)項目	986,564	1,011,287	1,014,462
オフ・バランス項目	3,780	4,012	3,845
CVAリスク相当額/8%	130	388	245
中央清算機関関連	19	14	20
オペレーショナル・リスク相当額/8%	38,585	38,220	38,220
単体自己資本比率(C)/(D) × 100	16.07%	15.84%	15.98%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。
なお、当金庫は国内基準を採用しています。

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成30年3月末			平成30年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
国債	—	—	—	2	2	—
地方債	30	30	0	30	30	0
合計	30	30	0	32	32	0

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成30年3月末			平成30年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,877	4,332	6,545	12,143	5,420	6,723
	債券	539,005	524,663	14,342	443,997	432,682	11,315
	国債	75,570	72,476	3,094	63,143	60,784	2,359
	地方債	161,588	156,448	5,140	148,073	143,835	4,238
	社債	301,846	295,739	6,106	232,780	228,062	4,718
	その他	70,337	69,035	1,302	53,736	52,740	995
	小計	620,220	598,031	22,189	509,878	490,843	19,034
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,255	3,600	△344	2,995	3,371	△375
	債券	42,070	42,471	△400	124,632	126,342	△1,710
	国債	3,831	3,936	△105	5,264	5,439	△174
	地方債	3,882	3,908	△25	10,877	11,011	△133
	社債	34,356	34,626	△270	108,489	109,892	△1,402
	その他	104,397	107,098	△2,700	132,054	136,004	△3,950
	小計	149,724	153,169	△3,445	259,682	265,719	△6,036
合計		769,945	751,201	18,743	769,560	756,562	12,997

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」は投資信託・外国証券等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	878	878
その他有価証券	非上場株式	994
	組合出資金	89
	投資信託（私募リート）	11,685
合計	13,648	14,276

※有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。

自己資本の充実の状況

〔単体における開示事項〕

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成30年3月末	経過措置による 不算入額	平成30年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	166,665		168,467	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,254		1,248	
うち、利益剰余金の額	165,460		167,218	
うち、外部流出予定額(△)	49		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	795		880	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	795		880	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	167,460		169,347	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	498	124	458	114
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	498	124	458	114
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	498		458	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	166,962		168,889	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,015,703		1,018,573	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△39,691		△27,322	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	124		114	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△39,815		△27,437	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	38,220		38,220	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,053,923		1,056,793	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.84%		15.98%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

II. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成30年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,015,703	40,628	1,018,573	40,742
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,014,227	40,569	1,017,253	40,690
(i)ソブリン向け	9,832	393	10,817	432
(ii)金融機関向け	113,244	4,529	117,061	4,682
(iii)法人等向け	308,448	12,337	302,128	12,085
(iv)中小企業等・個人向け	210,293	8,411	206,616	8,264
(v)抵当権付住宅ローン	74,928	2,997	74,927	2,997
(vi)不動産取得等事業向け	122,233	4,889	123,480	4,939
(vii)三月以上延滞等	625	25	1,467	58
(viii)その他	174,623	6,984	180,753	7,230
②証券化エクスポージャー	1,072	42	1,054	42
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	388	15	245	9
④中央清算機関関連エクスポージャー	14	0	20	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	38,220	1,528	38,220	1,528
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,053,923	42,156	1,056,793	42,271

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

【オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法]	粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
	直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				有価証券		デリバティブ取引			
	平成30年3月末	平成30年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
国内	2,358,382	2,356,003	1,164,111	1,136,363	675,397	675,975	1,190	773	267	635
国外	99,758	105,154	661	507	99,097	104,647	-	-	-	-
地域別合計	2,458,141	2,461,158	1,164,773	1,136,871	774,495	780,622	1,190	773	267	635
製造業	223,314	213,485	163,522	153,554	59,791	59,930	-	-	29	64
農業、林業	925	851	925	851	-	-	-	-	-	-
漁業	129	122	129	122	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	203	252	203	252	-	-	-	-	-	-
建設業	72,947	67,694	67,539	61,354	5,408	6,340	-	-	43	107
電気・ガス・熱供給・水道業	31,039	32,498	1,688	1,930	29,350	30,567	-	-	-	0
情報通信業	8,100	7,541	1,129	913	6,971	6,628	-	-	-	-
運輸業、郵便業	50,402	53,019	20,294	20,479	30,107	32,540	-	-	1	1
卸売業、小売業	96,385	94,459	72,911	69,464	23,443	24,988	30	5	44	103
金融業、保険業	622,743	639,322	37,887	31,052	144,424	151,870	9	28	-	-
不動産業	208,584	210,901	194,464	195,888	14,120	15,013	-	-	46	257
物品賃貸業	9,683	9,792	4,146	4,257	5,537	5,535	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7,481	7,256	7,481	7,256	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1,814	1,763	1,798	1,723	15	40	-	-	-	-
飲食業	10,593	10,055	10,593	10,055	-	-	-	-	5	5
生活関連サービス業、娯楽業	25,256	24,629	24,364	23,736	892	892	-	-	0	-
教育、学習支援業	3,369	3,336	3,369	3,336	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	39,812	40,162	39,812	40,162	-	-	-	-	0	-
その他のサービス	28,632	28,420	28,369	27,933	232	456	-	-	0	-
国・地方公共団体等	544,308	538,339	159,272	157,312	361,516	345,600	-	-	-	-
個人	324,592	324,887	324,592	324,887	-	-	-	-	97	94
その他	147,820	152,364	275	343	92,682	100,217	1,149	739	-	-
業種別合計	2,458,141	2,461,158	1,164,773	1,136,871	774,495	780,622	1,190	773	267	635
1年以下	586,907	595,953	165,592	145,931	60,188	63,781	1,190	773	-	-
1年超3年以下	234,397	217,701	65,349	65,717	130,773	133,844	-	-	-	-
3年超5年以下	235,148	236,812	93,761	85,030	141,173	151,555	-	-	-	-
5年超7年以下	220,681	167,543	78,483	75,106	141,985	92,209	-	-	-	-
7年超10年以下	146,986	159,357	92,716	95,610	51,769	57,745	-	-	-	-
10年超	722,396	764,718	545,393	556,205	145,953	170,441	-	-	-	-
期間の定めのないもの	311,623	319,070	123,474	113,268	102,650	111,045	-	-	-	-
残存期間別合計	2,458,141	2,461,158	1,164,773	1,136,871	774,495	780,622	1,190	773	267	635

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産、投資信託等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
 5. 投資信託等は、国内、国外に区分することが困難なため、国内に含めています。
 6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年度	1,756	795	-	1,756	795
	平成30年度上半期	795	880	-	795	880
個別貸倒引当金	平成29年度	898	1,933	44	853	1,933
	平成30年度上半期	1,933	2,007	32	1,901	2,007
合計	平成29年度	2,655	2,729	44	2,610	2,729
	平成30年度上半期	2,729	2,888	32	2,697	2,888

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成29年度	平成30年度上半期	平成29年度	平成30年度上半期	目的使用	その他	平成29年度	平成30年度上半期	平成29年度	平成30年度上半期	平成29年度	平成30年度上半期
製造業	294	1,286	1,286	1,218	5	16	289	1,270	1,286	1,218	50	17
農業、林業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
漁業	-	2	2	2	-	-	-	2	2	2	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
建設業	125	198	198	205	4	-	121	198	198	205	27	241
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	39	51	51	47	-	-	39	51	51	47	-	-
卸売業、小売業	240	217	217	252	17	16	222	201	217	252	32	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	25	18	18	88	5	-	20	18	18	88	79	6
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	8	8	8	7	-	-	8	8	8	7	-	-
宿泊業	1	2	2	2	-	-	1	2	2	2	3	-
飲食業	7	5	5	10	-	-	7	5	5	10	-	4
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	89	89	89	88	-	-	89	89	89	88	27	-
その他のサービス	63	41	41	72	11	-	51	41	41	72	12	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1	10	10	9	-	-	1	10	10	9	-	6
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	898	1,933	1,933	2,007	44	32	853	1,901	1,933	2,007	233	276

(注) 1. 地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成30年3月末		平成30年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,521	598,515	900	583,753
10%	-	84,701	-	89,447
20%	49,657	573,288	53,776	594,334
35%	-	215,188	-	215,116
50%	137,220	256	138,880	440
75%	-	283,210	-	278,189
100%	10,954	475,585	13,252	460,417
150%	-	336	444	429
250%	-	26,540	-	30,993
1,250%	-	-	-	-
その他	-	1,164	-	780
合計		2,458,141		2,461,158

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成30年3月末	平成30年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		9,960	9,869	115,148	107,693	—	—
	①ソブリン向け	17	0	98,871	92,150	—	—
	②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	③法人等向け	3,149	3,119	1,521	900	—	—
	④中小企業等・個人向け	5,120	5,083	14,096	14,038	—	—
	⑤抵当権付住宅ローン	47	33	570	509	—	—
	⑥不動産取得等事業向け	1,477	1,471	—	—	—	—
	⑦三月以上延滞等	—	0	1	3	—	—
	⑧その他	149	160	86	89	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	22	23
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成30年3月末	平成30年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
①派生商品取引合計	1,190	773	1,190	773
(i)外国為替関連取引	1,168	674	1,168	674
(ii)金利関連取引	21	0	21	0
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	—	99	—	99
(v)貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	1,190	773	1,190	773

- (注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2. 「グロス再構築コストの額の合計額」には、投資信託における派生商品取引のグロス再構築コストの額は含まれていません。
3. 担保による信用リスク削減効果はありません。
4. クレジット・デリバティブ取引はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

- ①原資産の合計額等
該当ありません。
- ②三月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに限る)
該当ありません。
- ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

区分	平成30年3月末	平成30年9月末
証券化エクスポージャーの額	2,377	2,290
(i)ローン債権	389	303
(ii)リース債権	1,988	1,986

(注) すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成30年3月末	平成30年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
20%	389	303	3	2
50%	1,988	1,986	39	39
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,377	2,290	42	42

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
2. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成30年3月末		平成30年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	24,618	24,618	27,703	27,703
非上場株式等	時価のあるもの	—	—	—
	時価のないもの	21,915	—	22,542

- (注) 1. 上場株式等には、投資信託の出資等エクスポージャーを含めて表示しています。
 2. 非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。
 3. 時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度上半期
売却益	992	238
売却損	0	1
償却	105	58

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
評価損益	6,181	6,321

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) 金利リスクに関する事項

市場リスクのリスク量 (VaR)

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
市場リスクのリスク量 (VaR) (銀行勘定の金利リスクも含まれます)	29,464	29,972

- (注) 1. 市場リスクのリスク量 (VaR) は、①有価証券：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間半年、②預金・貸出金等：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間1年とした場合の予想最大損失額です。
 2. 債券と株式等の相関は考慮していますが、コア預金については考慮していません。
 3. 運用勘定、調達勘定のリスク量を相殺して算出しています。

(参考) アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量	18,882	20,897

- (注) 1. アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用し、コア預金は、現残高の50%相当額、満期は5年以内(平均2.5年)として計算しています。パーセンタイルとは、データを小さいものから大きいものへ順番に並べたとき、特定のデータが小さいほうから見てどのくらいの位置にあるかをパーセントで表したものをいいます。たとえば、99パーセンタイル値とは、100個のデータを大小順に並び替えたときの小さいほうから99番目の値のことをいいます。
 2. 運用勘定、調達勘定のリスク量を相殺して算出しています。